

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		010102010400		事業の種類		4	
年度	24	事務事業名	保育料軽減事業	予算事業名	保育料軽減事業	優先度	4
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室		
施策名(中)		子育てと仕事が両立できるよう支援する		担当課長	友上 啓子	担当者名	破魔 和直
取組み事項		多様な保育サービスの充実を図る		実施計画への記載		主要事業の指定	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市保育所保育料軽減事業実施要綱、相生市認定こども園等保育料補助事業実施要綱、相生市私立幼稚園保育料補助金交付要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	保育所、認定こども園、認可外保育施設、私立幼稚園に在籍する3歳児以上の児童を養育する保護者					
	誰(何)を対象として	児童に係る保育料の一部					
	意図(どのような状態にしたいのか)	保育料を軽減または補助することで経済的負担の軽減を図る					
事業の全体年度		事業着手年度		(年度)	事業完了予定年度		(年度)

2 事業の概要 Do

実施の概要		保育所、認定こども園、認可外保育施設、私立幼稚園等に在籍する3歳児以上の児童に係る保育料を月額8千円を限度に助成する					
活動実績	項目	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
	就学前児童数(3~5歳児)	人		730	711	700	
	軽減等を受けている児童数	人		707	688	686	
	助成を受けている児童数	人		261	247	265	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		22年度決算	23年度決算	前年比	24年度決算	前年比	25年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.024	-	0.024	100	0.022	92	
	参事以下職員		0.247	-	0.188	76	0.118	63	
	臨時職員			-	0.050	-	0.020	40	
支出内訳	人件費		2,265,449	-	1,879,198	83	1,256,124	67	
	事業費		9,264,000	-	9,056,000	98	10,560,000	117	
	合計		11,529,449	-	10,935,198	95	11,816,124	108	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源		11,529,449	-	10,935,198	95	11,816,124	108	
	合計		11,529,449	-	10,935,198	95	11,816,124	108	

※ 事業の進捗状況

項目		22年度	23年度	24年度	25年度	
全体進捗率	事業費累計					
	進捗率					

4 評価指標

【有効性】

指標名1		軽減等事業の該当率							
指標説明(式)		軽減等を受けている児童数/就学前児童数(3~5歳児)							
指標単位	区分	22年度	23年度	前年比	24年度	前年比	25年度(計画)	前年比	備考
%	目標			-	97.5	-	98	100.5	
	実績		96.8	-	96.8	100.0			
指標名2		助成額							
指標説明(式)		保育所、認定こども園、認可外保育施設、私立幼稚園等に在籍する3歳児以上の児童を養育する保護者の負担軽減額							
指標単位	区分	22年度	23年度	前年比	24年度	前年比	25年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-	24,466,000	-	24,851,000	101.6	
	実績		22,557,000	-	21,379,000	94.8			

【効率性】

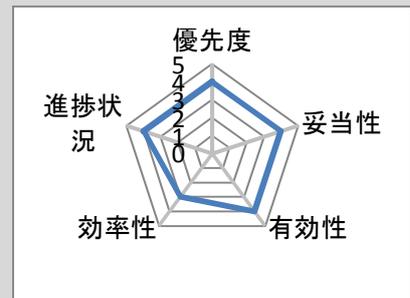
指標名1		教育委員会との連携							
指標説明(式)		就学前児童等の情報交換の回数							
指標単位	区分	22年度	23年度	前年比	24年度	前年比	25年度(計画)	前年比	備考
回	目標		1	-	1	100.0	2	200.0	
	実績		1	-	1	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	22年度	23年度	前年比	24年度	前年比	25年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(24年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性	目的の妥当性	保育料の負担を軽減することにより、子育て世代の経済的負担の軽減を図ることができる。	4
	市民ニーズ	保育料の負担軽減につながり、対象者の生活の質的向上が図られている	
有効性	成果目標(改善)達成度	3歳以上の就学前児童の約97%が事業の対象となっており有効な事業である。	4
	市民サービス	保育料の負担軽減につながり、対象者の生活の質的向上が図られるとともに、就学前児童を早期に専門家による適正な保育の実施に繋ぐことができる。	
効率性	執行体制の効率性	子育て支援室が担当することで、教育委員会と連携し、就学前児童の状況が把握でき、効率的な執行体制である。	3
	負担割合の適正化	市立幼稚園保育料無料化と同等のサービスが3歳児以上の児童を養育する保護者に実施できている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	3歳以上の就学前児童の約97%が事業の対象となっており、概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	児童を幼児期の発達の特性に応じた適切な学校教育に繋ぐことができる事業であり、事業の適用を受けていない世帯を減らすことが課題である。



配点	32.5
総合評価	25

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた25年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	年度初旬に軽減事業を受けていない世帯を抽出し、個別通知により事業を周知することで、早期に専門的な学校教育、保育の実施へ繋ぐ。

(2) 26年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項					
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	拡大	総コスト	維持